事実婚カップルはなぜ「結婚」するのか ——結婚をめぐる差異化と同一化の語りから——

Why Do Unregistered Marital Couples “Marry”?: The Narratives of Differentiation and Identification

阪井 裕一郎 ・ 本多 真隆 ・ 松木 洋人
SAKAI Yuichiro, HONDA Masataka, MATSUKI Hiroto

In many developed societies, there is an increase in the number of couples who are cohabiting in unregistered marriages. This trend is often used as an example to indicate changes in consciousness that are part of the transformation of a modern society. Those who have adopted the Japanese term “jijitsukon (unregistered marriage)” to refer to their cohabitation often regard themselves as “married,” yet the question of “why couples in an unregistered marriage choose that option” has received little attention to date. We conclude that the practice of “unregistered marriages” is neither a simple secession from the idea of a conventional “marriage” nor is it restricted to a “traditional” vocabulary. Instead, it should be viewed in terms of a “reinterpretation” of marriage.

1. はじめに

(1) 問題の所在

本稿では、事実婚カップルはなぜ「結婚」するのか、ということを明らかにする。まずはこの問いの所在を明確にしたい。

U・ベックがドイツ社会における非法律婚カップルの増加に結婚観の変化を見てとったように [Beck 1986=1998]、欧米圏において非法律婚は、近代社会の変容にともなう家族の規範や意識の変化を示す象徴的な事例としてしばしば位置づけられてきた [Cherlin 2004; Kiernan 2004]。日本における非法律婚については「事実婚」という言葉があり、「法律的な結婚制度、戸籍制度への否定のうえになりたっている」[大橋1993: 172] といった評価もあるように、その実践は、既存の結婚制度に対する抵抗やオルタナティブな生活スタイルとして論じられてきた。

とはいえ、日本語の「事実婚」という言葉を採用して共同生活をしている人びとの語りをみていくと、それとは異なる様相も明らかになる。なぜなら事実婚の実践者はしばしば、自分たちの生活を「結婚」した夫婦のそれであると位置づけているからである。たとえば以下のような語りである。

結婚しているかと聞かれれば、絶対していますと答えます。……同棲はただ一緒に住んでるだけ。夫婦って意識はないよね。違うと思いますよ。(Iさん・40代女性)

こうした語りからは、法律婚としての「結婚」ではないが、当事者にとっては何らかの「結婚」と認識される事実婚の姿が浮かびあがる。さらにいえば、「同棲」といった他の共同生活と事実婚を区別する傾向も確認できる。そしてその境界線は、事実婚が「結婚」とみなされている点にあるように思われる。それでは、事実婚は当事者によってどのように

「結婚」として意味づけされているのだろうか。またその意味づけは、現代日本における結婚のどのような側面を反映しているといえるのだろうか。

日本における事実婚が、当事者にとって「結婚」と意識されているという特徴を備えていることは、これまでも部分的に指摘されてはいる〔善積1997；杉浦ほか編2007〕。たとえば善積京子の研究においても事実婚は、「婚姻届を出していないが、当事者に結婚しているという意識がある」ものと位置づけられている〔善積1997：38〕。しかしながら、事実婚が当事者にとって「結婚」であることの意味は、これまで詳細に検証されてきたとは言いがたい⁽¹⁾。彼らが「同棲」ではなく「結婚」という語彙を用いるときには、おそらくそれぞれの理由があり、その語彙を使うことによって達成されることがあると思われる。

本稿は、従来看過されがちだった“事実婚カップルはなぜ「結婚」するのか”という平凡な問いから出発する。「法律婚ではないものとしての事実婚」ではなく、「結婚としての事実婚」という観点からその実践を分析し、現代日本において「結婚」の意味づけがどのようになされているのかということの一端を明らかにしていく。

(2) 分析の視点

次に、日本における事実婚問題の所在を確認しておこう。日本語の「事実婚」は、基本的には「『法律婚（法律上の結婚）』に對置される概念」〔杉浦ほか編2007：50〕である。朝日新聞で「事実婚」という言葉が見出しにあらわれるのが1987年であり、法律婚に代わる新しい生活形態と位置づけられることもあるが、言葉自体の歴史は古い。

戦前から戦後初期にかけては、事実婚が多いことが日本社会の問題として法学者を中心に議論されていた。この時期の事実婚は、「内縁」など「家」の慣習にもとづく婚姻とみなされており、法律の保護下にある法律婚の推進が課題とされていた。こうした問題設定に代わり、「ライフスタイルの自己決定権」〔二宮1991〕の問題として事実婚が論じられ始めるのは1980年代頃からである〔cf. 阪井2012〕。

以上の経緯にあるように、事実婚とはまず、法律婚との対比で論じられてきた問題であった。しかし先行研究においても、法律の規制とは必ずしも関係のない要素が当事者に法律婚ではなく事実婚を選択させたということが指摘されている。たとえば性別役割分業、特に「嫁」役割からの解放などは、事実婚を選択した理由としてしばしばあげられるが〔二宮1991；善積1997〕、これらは厳密には法律問題とはいえない。その意味では、事実婚という「結婚」を捉えるためには、彼らが依拠する、法律とは異なる次元を含む「結婚」の意味づけを探る必要があるのである。

したがって、本稿では、事実婚を実践している人たちにとって、事実婚という「結婚」がどのように捉えられているのかという視点を採用する。田淵六郎は、社会的なレベルでの家族の定義と個人による家族の定義にはしばしばズレが生じることを指摘したうえで、両者がどのようにズレていて、そのズレはいかにして生じるのかに注目することの分析的意義を主張している〔田淵1996〕。法律上の「結婚」とはみなされないが、当事者にとっては「結婚」と理解されている事実婚カップルの経験もこうしたズレを含むものであり、そのズレがどのように生じているのかに焦点を当てることは、事実婚カップルの経験を理解するうえできわめて重要であるだろう。本稿では事実婚を、当事者の意味づけによって実践される「結婚」と位置づけたうえで、特に、彼らが自らの実践を法律婚という「結婚」と差異化し、事実婚という「結婚」に同一化する語りに注目する。

さらに本稿は、こうした当事者の意味づけが、他者へと呈示されていく点を重視する。J・フィンチは、「家族の呈示 (displaying families)」という分析概念を提唱し、家族が家族外メンバーに対し自分たちをどう呈示するかに着目することで、社会における家族規範の内容を明らかにすることが可能になると述べている⁽²⁾[Finch 2007]。当事者の語りにおいて「結婚」がどのように分節化されたかたちで他者に呈示されるのかを読み解くことから、事実婚という実践の特徴を明らかにするとともに、現代日本において人びとが自らの関係を「結婚」と意味づけする際に用いる規範や観念の一端を明らかにしていく。

2. 調査概要と本稿の構成

以上のような問題設定にしたがい、本稿では、自分たちの関係を「事実婚」として自認ないし第三者に説明している人びとの語りを分析する。本調査は「事実婚の調査」として依頼を出し、2010年6月～2014年2月に、過去あるいは現在事実婚を経験している計14名におこなった。対象者の性別は、女性11名、男性3名であり、年齢は30代4名、40代5名、50代5名である。カップル揃っておこなったインタビューが3組であり、ここで対象となるのは11組の事例となる。インタビュー時間はおよそ90分から120分であった⁽³⁾。

主な質問項目は、事実婚に至った経緯、親や友人など周囲の反応、法律婚をする意志、法律婚や結婚制度についての考え、事実婚のメリット／デメリット、事実婚や同棲、内縁といった言葉のイメージについて、パートナーの紹介の仕方、社会や法制度に対して不満に思うこと、政治や政策への要望・期待などである。本稿の分析においては、調査で得た語りのなかから、「結婚」という言葉や規範に関連したものを主に抽出している。

本稿の構成は以下の通りである。第一に、事実婚に至った経緯の語りを通じて、彼らが従来の「結婚」とどのように差異化を図っているのかを明らかにする (3節)。続いて、事実婚の経験者が自分たちの関係を「結婚」や「夫婦」とであると認識している点に注目し、彼らが「結婚」と同一化する理由とその効果を検討する (4節)。以上の語りの分析を踏まえ、事実婚という実践が、現代日本の家族をめぐる規範との関連において、いかなるものであるかを明確にしていく (5節)。

3. 「結婚」との差異化

まずは、調査対象者が事実婚に至るまでのプロセスとその理由をみていきたい。ここには事実婚と法律婚の二つが、同じ「結婚」でも、当事者にとってどのように異なるものと認識されているかがあらわれている。

(1) 「結婚」に付随するものからの解放

調査から明らかになるのは、事実婚が、当事者にとって既存の「結婚」に付随すると考えられた役割や規範から離脱するための実践となっていることである。以下、いくつか事例を見ていこう。

Aさん(40代女性・パートタイマー)は現在のパートナーと3年間の法律婚を経たのち、ペーパー離婚して事実婚となるに至った。離婚の理由は、パートナーの両親の過剰なまでの「家へのこだわり」にあった。特に、長男であるパートナーと二人だけで居住していたことが、長男夫婦との同居を求めるパートナーの両親およびきょうだいから反発を招いていたという。

Aさんに転機をもたらしたのが事実婚との出会いだった。あるとき、パートナーの弟から面と向かって「お前なんか内縁の妻でいいんだ!」と罵倒された。彼女はその言葉に怒りを覚えつつも、同時に「内縁の妻って何か定義があるのかな」と思いインターネットで調べてみた。そこで、事実婚を紹介する記事を発見し、「あれ?内縁の妻っていい感じ!」と思った。公正証書⁽⁴⁾などの法的知識を得るにつれ、しだいに「そんな素敵な」制度があるなら、「なににも相手の姓でいる必要はないな、だったら私はこの家の所有物じゃなくて一人の人として」暮らすことができると考えるようになる。そしてAさんは、「全てそこからもう一回やり直したい」という気持ちで離婚届を提出し、事実婚を開始した。離婚届の提出は、パートナーの生家からの干渉を緩和させる効果をもたらした。ここでは事実婚は、これまで悩まされていた「長男の嫁」役割を伴う「結婚」からの解放として語られるのである。

Nさん(30代女性・自由業)は、「そもそも結婚しなかった」けれど「子どもは欲しかった」。最初は法律婚をしたものの、後に事実婚に変更した理由について、「説明しがたいんですが、簡単に言えば家制度に対する反発かな」と語る。彼女は、過去に親戚の借金をめぐり、家族・親族がばらばらになるのを目の当たりにした経験があり、「家」や「結婚」に懐疑を抱いていた。「当事者と関係ない人のせいで家族関係がぐちゃぐちゃになるのを見て、結婚制度に疑問を持った。結婚するなら、相手の親戚を見て決めたかった。それで結婚はしたくないと思った」。一度は法律婚をした彼女だが、夫の家族や親族の「家」へのこだわりや嫁役割の強制に嫌気がさし、ペーパー離婚をするに至った。

以上に紹介した2名は、法律婚という「結婚」を実際に経験したのち事実婚に移行したケースである。次に紹介するのは、そうした経験を経ずに事実婚を選択したケースであるが、当事者が想定する「結婚」からの離脱が事実婚を選択した理由として語られている。

Fさん(50代女性・教員)は現在のパートナーと事実婚を始めて24年になる。事実婚を選んだ理由は「結婚制度への疑問」にあった。Fさんによれば、パートナーには「普通の日本的親戚付き合いがある」が、自分は「そういう時に嫁なわけではない」という。彼女は、「彼は“嫁もどき”って呼んでるんですけど。だから、嫁のような感じだけど、嫁に求められるものを求められないという。……集まった時にお嫁さん扱いされないラクさっていうのはありますね」と語っている。事実婚という実践は、法律婚ではないことによって「嫁」役割から離脱する効果をもつものとして語られるのである。

(2) 差異化が意味すること

以上の事例から明らかになるのは、事実婚という実践が法律婚ではないこと、つまり既存の「結婚」との差異化によって、「嫁」役割や「家」規範からの離脱を可能にするものだということである。ほかに、夫婦別姓を選択することを「息子の家族イコール自分の家族」(Mさん)という観念からの離脱とみなす語りや、「昔から自分の名前を変えたくないというのがあって……単純に嫁になりたくない」(Iさん)などの語りにみられるように、事実婚は、法律上の問題と絡められながら、ある種の「結婚」からの差異化を図るための実践として語られることが確認できる。

とはいえ、事実婚の経験者の語りからは、こうした差異化の語りと並行して、彼らが「結婚」に対して一定のこだわりをもっていることもみえてくる。たとえば、事実婚が「結婚」ではなく「同棲」とみなされることに対して、「偏見を持っている人が同棲と事実婚をこっ

ちゃんにしている、それが嫌だ……私はあくまで夫婦のつもりだし、どこに行っても堂々としている」(Mさん)、「(同棲は)恋人同士が勝手にやってる感じ」(Nさん)と語られる。またAさんは、パートナーとの関係を継続させるために事実婚を選択しているが、その選択について「正直ほんとうは……これがすごくいい形だとは全然思っていない」とも語っている。次節では、こうした語りにあらわれる、事実婚と他の共同生活との違いや、自分たちの関係性を語る言葉の問題について検討していく。

4. 事実婚カップルはなぜ「結婚」するのか

(1)「結婚」へのこだわりと「同棲」との区別

まず、事実婚カップルの多くが結婚に対して一定の「こだわり」をもっていることを確認しておこう。その際、事実婚は「同棲」とは異なるものだ強調される傾向がみられる。

Bさん(30代女性・会社員)は、同じ会社に勤務する10歳年上の男性と交際を始め、事実婚をすることになった。事実婚を選んだのは「別姓のためだけ」であり、結婚それ自体には、「特に疑問は持っていない」と語る。彼女は、「単なる同棲っていう形ではなくて、きちんと結婚ということはしたかったんで、結婚式をしましたし披露宴もしました」と語る。「結婚」と「同棲」を区別しながら、あくまで自分たちの関係が「結婚」であることを強調するのである。彼女によれば、「同棲だと親とかもまだ認めていない、恋人同士と一緒に住んでいますっていうイメージ」であるのに対し、結婚は「一つの親から独立した世帯をもって、社会に認められた夫婦という形で生活している人っていうイメージ」だという。

Hさん(30代女性・ライター)は、4年の法律婚の後、夫婦別姓のために事実婚に移行し7年が経った。彼女は、「本人たちが結婚だって思っているのに、名前が違うからそれじゃあ(婚姻届を)受け取りませんっていうのは、どうしてもおかしい」と語る。同棲については「70年代ぐらいのドラマかなんかの、貧乏で結婚できない二人みたいなイメージ」と述べ、事実婚が同棲とは違うことを強調する。彼女は、「結婚というのは恋愛だけでくっついている関係ではなく、社会が関与する特別な配偶関係だと思っているんですね。……まず書類・手続きがあって、公的に『この人たちは夫婦である』として登録がされるということであり、さらに披露宴をして一般の人たちに周知する。手続きと周知があって結婚である、と思っています。……私は結婚にはこだわりがある。私はもちろん結婚していると思っています」と語る。

今回の対象者14名のうち、Fさんを除くすべての人が、自分たちの関係を「結婚」や「夫婦」だと語っている。その際、「同棲」については、「親が認めていない恋人同士がいっしょに暮らしていますというイメージ」(Bさん)、「いつでもけっこう解消できるわりと一番ゆるい関係が同棲なのかなという感じ」(Gさん)、「私は結婚自体にはすごく強い思い入れがあったんですよ。……同棲とは全然違うし、ありえない」(Kさん)といった語りに見られるように、事実婚と同棲の違いが強調されるのである。

以上の語りを踏まえると、事実婚が「結婚」であるという意味づけには、主にふたつの要素が絡んでいることがみえてくる。ひとつは、「きちんと結婚ということはしたかった」(Bさん)、「結婚にはこだわりがある。私はもちろん結婚していると思っています」(Hさん)といった語りにあらわれるように、事実婚を「結婚」と自認することである。そしてもうひとつは、「社会に認められた夫婦」(Bさん)、「結婚というのは恋愛だけでくっつい

ている関係ではなく、社会が関与する特別な配偶関係」(Hさん)といった語りで強調するように、自らの関係を、社会的に承認された関係として他者に呈示することである。以下ではこの二点に関連した語りを詳細に検討する。

(2) 結婚であることの内容

事実婚の経験者が自分たちの関係を「結婚」と位置づける語りにおいては、関係性の内容に重きが置かれる傾向が強い。いくつかの事例から確認したい。

Cさん(40代女性・会社員)とDさん(50代男性・公務員)のカップルは事実婚を始めて10年目、7歳と5歳の子どもがいる。Dさんは自身の関係を「ただ苗字が違う、戸籍に入っていないだけ」の「夫婦」と述べており、「あえて私たちは事実婚なんですとかっていうのを声をあげて言うのでもないですし、まあ無理にそういった法律上で戸籍上で一緒になった方々よりはうまくいってる……逆にそういった人たちよりもよっぽど仲むつまじいのではないかな」と語る。

二人は、自分たちが「家族」であり「夫婦」であることを強調する。Cさんは、「確かに籍は入れてないし、厳密な意味での夫婦というのから外れたかもしれないけど、たぶんどこよりも仲いいという自信はあります」と語る。彼女は、古くからの友人に「籍を入れてないと夫婦じゃない」と非難されたことがあったが、その友人はといえば「旦那さんと必要事項はメールでやり取り」といった会話の乏しい夫婦関係であった。これを受けてDさんは、「逆に言うと、紙だけなんですよ。紙で夫婦を名乗っているだけで。それに縛られちゃってるという。その話聞いた時、うちの方がよっぽど仲いいじゃないと(思った)」と語る。このように二人は、事実婚という実践を、法律婚と同等、あるいはそれ以上の「家族」生活として位置づける。ここでは「結婚」の条件として夫婦関係の「親密さ」が強調される。それこそが「夫婦であること」を保証するものとして位置づけられるのである。

Kさん(30代女性・会社員)とLさん(30代男性・会社員)は事実婚を始めて10年になるカップルで、0歳の子どもがいる。Kさんは、夫婦別姓を主な理由に事実婚を選択したが、「教会で結婚式を挙げたいとか、そういうところにはこだわって結婚式を挙げた」のであり、「結婚だっていう意識は強い、単に届けを保留してるだけ」と結婚への強いこだわりを語る。パートナーのLさんは、「今の状態を説明せざるを得ないときは、事実婚って言いますが、でも普通はそういう状態を説明する場がないので、結婚してるということしか言わない」のであり、「好んで事実婚って言葉を使いたがってはいない」という。Lさんは、「一般的に苗字が同じだったら誰でもなんでもいいみたいな、苗字さえ一緒だったら家族だみたいな常識が世の中にはあるらしく、それでカチンと来ることはありますね」とも語っており、二人が法律や外形ではなく、関係の内実こそ「家族」や「結婚」の条件だと捉えていることがうかがえる。

続いて紹介する2名は、すでに事実婚を解消している事例である。彼女たちが「結婚」を解消した理由をみることで、事実婚における「結婚」の意味の一端が浮かびあがる。

Eさん(30代女性・保育士)は、やや複雑な経緯から事実婚を選択した。彼女は20歳のときに実姉の息子(当時8歳)を養子として引き取った。子どもの諸事情を考慮して、法律婚を保留し事実婚を選択したが、「結婚」であることにはこだわった。しかし、子どもがいたことを理由に、パートナーの親に反対され、結婚式をあげることができなかったなど悔しい思いを何度も経験した。彼女は、「最後まで事実婚してるつもりでも、ただの

同棲するというふうにしかなってもらえないなっていう、その悔しさはすごくありました」と語る。3年が経過したのち事実婚を解消したその経緯については次のように語っている。

彼が仕事が1年以上続かない人だったというのが、大きな理由ですね。それ以前は、私は夫婦だと思ってやっていたので、努力次第で乗り越えられる問題だったんです、そのときは。だけど、彼の方が悪い意味で自分たちは夫婦だってことに甘んじてしまったっていうか。……だから2人の関係を良くするために努力をしなくなってしまって、思いやりを感じられなくなった。

彼女は、事実婚が「結婚」であることにこだわり、パートナーとも夫婦として生活していた。だが、時間の経過とともに、彼女にとって二人の関係は「結婚」ではなくなり、「離婚」するに至った。Eさんは、結婚や夫婦の関係性を、「夫」や「妻」という固定的な役割によって成り立つものではなく、常にその内実を問い直されるものと捉えているのである。

フリーランスで活動しているGさん（50代女性・ライター）は、パートナーと同居をはじめて25年になる。彼女が法律婚をしなかった主な理由は、職業の都合上、「姓を変えなかったから」である。彼女の場合、事実婚であること以上に、子どもができなかったことで周囲から非難され、そのことで悩むことが多かったという。

同居を始めて25年が経過したが、現在の関係は正確には「事実婚」ではなく「同居離婚」の状態だという。彼女は、「今まではきちんと夫として扱っていたんですけど……トラブルがありまして同居人に格下げされています」と語る。5年ほど前からパートナーが仕事や生活の面でさまざまなトラブルを抱えることになった。経済的にも困窮することになった彼は、Gさんに日常的に暴言を吐くことが多くなった。

まず彼が会社を辞める、辞めないというときに、私はとりあえず反対しました。なぜかと言うと、自分ひとりで事業をやる能力はないな、こいつに、と思ったからです。それを言ったら逆上します。……逆上しまして、それでそのときに言われたのはたしか「お前のせいで、俺は子どもも持てなかったし、家も買えなかった」と言われたのかな。それで駄目だこりゃと思って、もうこいつとは夫婦はやってられんわというので、その後ちょっとゴタゴタがあって、いい加減にしろやという感じで同居人格下げです。

トラブルが続くなかで、Gさんとしては「結婚生活は終わった」。しかし、彼が身体的な問題を抱えているため、仕方なく同居生活を続けている。現在は、「家に部屋をシェアして住んではいるけど、もう夫としては扱わないと。要するにむこうの親族関係の付き合いとかもしないし、あなたの仕事関係の付き合いも私は一切しない」状態である。彼女は「事実婚って基本的に法律婚よりはゆるいかもしれないけど夫婦関係なんですよ。……同居人は同居人ですから、シェアハウスですから」と述べる。現在も晩御飯は一緒に食べているが、もはや結婚生活は解消され、二人の関係は夫婦ではないものと位置づけられている。つまり、Gさんにとって、パートナーとの関係が「結婚」であり、彼が「夫」であることは二人の関係の性質に依存している。その性質が失われれば「結婚」ではなくなる。

ここで確認した事例から明らかになるのは、事実婚を実践する人にとって「結婚」とは関係の内実に関わるものなことである。対象者の語りにおいて「夫婦であること」は、「良好な関係」や「持続的な関係」であることを示すための語彙であった⁽⁵⁾。制度や形式、役割とは別に、関係性の内実こそが夫婦の証であるという考えがあらわれている。

(3) 他者への呈示と語彙の不足

とはいえ、事実婚を「結婚」として他者に呈示する際には、自分たちの関係を「結婚」にまつわる語彙でしか説明できないことのジレンマもあらわれる。たとえば、「自分が使いたい言葉がない」(Fさん)、「他に言いようがないよね」(Iさん)、「事実婚以外に適当な既存の用語がない」(Kさん)といった語りがある。複数の経験者の語りを通して明らかになるのは、自分たちの関係を説明する際に「結婚」に枠づけざるをえないという側面である。

Fさん(50代女性・教員)は事実婚歴24年である。しかし、そもそも結婚に対して懐疑的で、「事実婚」という言葉はあくまで「フォーマルウェアって感じ」であり、他者に説明するとき「便利だから」使うものにすぎない。彼女は、「あまり事実婚とは言わない」のは「過剰反応されるのが面倒くさいから」とも語る。当人たちの認識としては、「結婚」というよりも「すごく距離の近いルームシェアといったような感じ」である。

Iさん(40代女性・自由業)とJさん(40代男性・会社員)のカップルは、19年前に同居を始めた当初「事実婚」の存在を知らなかった。Iさんは、「そのころは事実婚なんてこと自体、全然知らない。そういうことをやるという発想も全くなかったんですけど、単純にもしかしたら自分は結婚できないかなぐらいの気持ちはありましたね」と語る。しかしその後、彼女は「事実婚」の存在を知る。「自分は結婚できない」と考えていたIさんの場合、「事実婚」という語彙を得ることで、「結婚」することができたわけである。「結婚ということにしようというのは対外的なものだった」とも述べており、「単なる同居」から「結婚」への移行は、他者への呈示を強く意識しておこなわれたものであった。

このように、事実婚経験者は、親密で持続的な関係を「結婚」という語彙で語っている。自らの関係を他者に説明・呈示する際に「結婚」として枠づけることで可能になることがあり、また、枠づけざるをえない側面がある。このことは、特に日本においては、結婚以外の親密性や共同居住のための制度が存在しないばかりか、そもそもそれらを指し示す語彙が存在していないことにも起因するだろう。

以上を踏まえると事実婚の特徴の一端が浮かび上がってくる。A・チャーリンは、「結婚の脱制度化」について、「結婚のような社会制度における人々の行動を規定する社会規範が弱まる事態」[Cherlin 2004: 848]と説明し、同棲の増加をその典型例とする。こうした議論は、アメリカや北西欧では、同棲が結婚の代替的(alternative)な選択肢となりつつあり、結婚に依拠しないカップルの共同生活や家族形成が増加していることを念頭に置いている[cf. Kiernan 2002; Heuveline & Timberlake 2004]。しかし、少なくとも日本における事実婚は単純に「脱制度化」を示す事象とは言い切れないように思われる。というのも、事実婚は「結婚」を強力な参照点とした実践にほかならないからである⁽⁶⁾。

5. 事実婚の再定位——「脱伝統化」論と結婚の読みかえをめぐって

以上、事実婚カップルの「結婚」をめぐる語りを検討してきた。これを踏まえ、本節では事実婚の位置づけを再検討していきたい。ここでは、まず事実婚が従来の結婚とどのような関係にあるかをN・グロスの脱伝統化の議論[Gross 2005]を参照して検討する。

総理府の調査によれば、1990年代後半以降、「結婚は個人の自由であるから、人は結婚しなくてもよい」とする男女が20歳代・30歳代で8割を超えており、「結婚をライフスタイルの一つの選択肢とする考え方」が広まっている[目黒2007: 288]。2013年の『厚生

労働白書』でも、「結婚を選択的行為として捉える見方が広まっている」との見解が提示されている〔厚生労働省2013：56〕。結婚をめぐる伝統が大きく揺らいでいることがわかる。

たしかに事実婚の広がりも、結婚が「選択の対象」となったことに起因する部分はあるだろう。これまで、事実婚は、「近代家族」を超える実践や「家族の多様化」を示す事象と捉えられる傾向にあった。しかし、本稿でみてきたように、事実婚が当事者に「結婚」と認識されていることを踏まえれば、もう少し詳細な議論が必要になる。

N・グロスとは、A・ギデンズやU・ベックといった、親密性の「脱伝統化」を唱える論者が「伝統」の二つの異なる位相を区別し損なっているとして批判する。グロスは、伝統を統制的伝統（regulative tradition）と意味構成的伝統（meaning-constitutive tradition）に峻別する。統制的伝統とは、共同体からの「排除の恐怖」に関係した外的な拘束力としての伝統を意味し、一方、意味構成的伝統とは、人々が意味世界を構成する言語的・文化的な枠組みに関わる伝統をさしている。彼によれば、「統制的伝統は外部からそれを制約することによって行為を形成するのに対して、意味構成的伝統は内部からそれを可能にすることによって行為を形成する」〔Gross 2005: 296〕。脱伝統化論者は「統制的伝統」のみを念頭に議論を展開するが、社会的行為は「意味構成的伝統」によっても形成されるものであり、この「意味理解のパターン」という点において、結婚の「伝統」は今なお強力に作用している。外的なサンクションは弱くなっても理想としては機能している伝統の存在、これを脱伝統化論者は無視しているというのがグロスの指摘である。

こうしたグロスの議論を参考に、日本における事実婚を考えてみよう。たしかにそれは外的な拘束という伝統からの離脱、あるいはそれへの挑戦としての側面を有している。しかし、本稿で見た「結婚への同一化」の語りからは、事実婚カップルが自らの関係を認識しないし解釈するうえで、さらに、他者へ呈示する際に、「結婚」や「夫婦」といった語彙を採用し、結婚の伝統的枠組みの多くを参照していることがわかる。このことから、事実婚カップルにとって、「意味構成的伝統」としての結婚は強力に作用していると考えることができる。もちろんグロスが指摘するように、同棲が結婚の代替となりつつある欧米圏でもパートナー関係を拘束する意味構成的伝統の残存がみられるわけだが、日本では結婚外の親密関係も「結婚」の枠組みへと回収されるという意味で、より強力に意味構成的伝統が残存していることが推察できるのである⁽⁷⁾。

しかしながら、本論文は、事実婚が必ずしも「伝統」から自由ではないことを示すことによって、単にその保守性を指摘したいわけではない。というのも、事実婚が「結婚への同一化」の実践であることは、既存の「結婚」のカテゴリーに変革を及ぼす可能性を持つものと位置づけることができるからである。

事実婚を実践する人が自らの関係を「結婚」と語る際に起きていることは、結婚の否定というよりは、「結婚の読みかえ」だともいえる。参照点としている「結婚」を読みかえることで、「事実婚」を「結婚」に位置づける。その意味で、事実婚という実践は何らかのかたちで「結婚」であることを認識しつつ、その「結婚」の枠組みに変更を迫るものである。事実婚は、「結婚」が決して固定的・画一的なカテゴリーではないことを示す実践だともいえるのである。

たとえば、このことはセクシュアル・マイノリティの新たな実践が家族概念へもたらす影響ともいくらか重なる部分がある。釜野さおりは、同性愛カップルが「家族」という言

葉を、「形式上の家族」と「本当の家族」といったように、使い分けて使用することを明らかにし、血縁家族にとらわれない「選びとる家族」によって家族概念の再構築をおこなうことを評価する〔釜野2009：162〕。河口和也も、同性愛カップルが「家族」という用語を使うことについて、「いささかためらいがある」と述べつつも、「家族」という記号そのものが変化することの意義を論じる〔河口2003：74-75〕。このように、新たな実践が従来のカテゴリーを参照することは、そのカテゴリーを攪乱する作用を持ちうる⁽⁸⁾。

本稿で見た事実婚カップルもまた——もちろん異性愛主義やモノガミー規範への挑戦を含むものではないとしても——「結婚」を所与のものとするのではなく「選びとる」実践と捉えている側面がある。既存の規範に回収されることを「限界」とみなすこともできるし、それが孕む問題を軽視すべきではないが、「結婚としての事実婚」を「結婚」概念を「読みかえる」実践として肯定的に評価することも重要ではないだろうか。彼らが「結婚」という言葉を使用することにより、その抑圧性を拭い去る側面に注目すべきといえよう。

6. おわりに

以上、本稿の分析を通じて浮かびあがったのは、事実婚の経験者が「結婚」をめぐる差異化／同一化のさまざまな駆け引きをおこなっているということである。本稿では、事実婚経験者が、自らが望ましくないと考える役割や規範が付随する「結婚」と差異化するために事実婚を選択していること（3節）、そして家族にまつわる既存の語彙を使用しながら、自らの実践を「結婚」と位置づけていることを明らかにした（4節）。以上の知見を踏まえ、事実婚が、従来の「結婚」からの単なる離脱でもなく、また単に伝統的な語彙に拘束されているのでもなく、結婚の「読みかえ」であるという視点を提示した（5節）。ここで本稿の問い“事実婚カップルはなぜ「結婚」するのか”に立ち返り、それに端的に答えるならば、事実婚カップルは、自らが望ましいとする関係性を達成するために「結婚」するのであり、それは、法律婚ではない自分たちの関係を自認し、かつ他者に説明するためには、「結婚」という語彙を使う必要があるからだ、ということになるだろう。とはいえ、結婚をめぐる差異化と同一化という両義的特徴をもった事実婚という実践は、既存の固定的な結婚概念を読みかえる実践ともなっているのである。

最後に今後の課題に触れておく。今回の対象者は30代から50代であったが、かれらにはパートナーと同居するために「結婚」を参照せざるを得ない側面があった。しかし、世代的にみれば、法律婚の外部で共同生活を送るカップルが、自らを「結婚」として自認ないし他者に呈示することの必然性は弱まってきている可能性も考えられる。つまり、「一緒に住むなら結婚すべき」という規範や、皆婚規範が弱まりつつあるなか、カップルが同居に「結婚」の語彙を用いる必然性が低下していることが推察される。結婚の意味やイメージの変化にともない、非法律婚カップルにとっての「結婚」の意味も変化しているかもしれない。筆者たちは、自分たちの関係を「結婚」とは認識していない20代から30代の同棲カップルにも調査を実施しているが、今後はこのような観点から「事実婚」と「同棲」の違いに注目してさらに分析を深めていきたい。

付記

本稿は、一般財団法人第一生命財団による研究委託事業「家族の多様化と機能の外部化：法律婚をこえた共同性とケアの実践」（研究代表：松本洋人、2013年4月～2014年3月）による研究成果の一部である。

調査の全体は報告書〔松木ほか2014〕にまとめられている。また、本稿は文部科学省科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。

註

- (1) 善積は「婚姻届を出していない男女の共同生活」〔善積1997：30〕について、「事実婚」、「非婚協棲」、「コミューター」と類型化し、それらを「非法律婚」という言葉で一括している。善積が「非法律婚」という言葉を採用した意図は、法律婚の外部にある多様なカップルの共同生活を扱うために「中立的な用語」を使用する必要があるからであった〔善積1997：31〕。とはいえ、こうした視座は、「非法律婚カップル」の実態について多くの知見をもたらした一方、「事実婚」が当事者にとって「同棲」ではなく「結婚」であることの意味など、各々の立場が異なる志向をもっていることへの注意を後景に退けてしまったのではないかと考えられる。
- (2) フィンチによれば、家族関係というのは、単に個人の意識の内側のみに存在するわけではなく、それがうまく呈示されなければ存在が認められがたく、「他者によって理解され、受け入れられる必要がある」〔Finch 2007：79〕。
- (3) 調査対象者とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス mixi における「事実婚コミュニティ」を通じて知り合った。コミュニティの参加者に調査依頼のメッセージを送り9名から承諾を得て、さらに対象者からの紹介を通じて2名の対象者に調査協力の承諾を得た。
- (4) 公正証書は、当事者同士の扶養の義務や貞操の義務、子の認知、相続等についての取り決めのほか、「法律上の親族が二人の権利や生活を侵犯するかもしれない状況への対抗策」〔杉浦ほか2007：142〕として作成されるものである。
- (5) ちなみに、本調査では、従来の学術研究で結婚の重要な要件とされた性関係やそれに伴う性的排他性に関わる語りはなかった。これは、質問項目に性関係の項目を設けなかった調査設計上の問題ともいえるが、結婚の語りにおいて性関係やその排他性の問題が語られることがないことそれ自体に欧米と比較した際の日本の特徴が存在するといえるかもしれない。とはいえ、この点については今後の検討課題としたい。
- (6) 日本と欧米の脱制度化の相違を検討した渡辺秀樹〔2005〕も参照されたい。渡辺は、「脱制度化の度合いについて、同棲と結婚との関係で見ると、同棲が結婚につながる準備段階というかたちは、脱制度化の度合いは弱い。同棲が結婚につながらず、それに代わるものとなると結婚の脱制度化はより進行しているといえるだろう」と指摘する〔渡辺2005：316〕。
- (7) 日本の文献では、cohabitation を「事実婚」と記述する傾向もみられるが〔二宮1991；大橋1993など〕、cohabitation という言葉自体は「結婚」の要素を含んでいないため、用語の使用にも注意が必要であるように思われる。cohabitation が事実婚と同一視されること自体が、日本のカップルをめぐる社会規範を示している可能性もある。また本稿は、事実婚を対象とした議論であるため、グロスの述べるような「意味構成的伝統」の日本における残存や、欧米圏との比較をするためには、事実婚以外のパートナー関係に対象を広げた調査が必要になると思われる。この点については、結論部で言及した「同棲」実践者の調査を含め、今後の課題としたい。
- (8) 社会学者が家族概念を放棄すべきではなく、それにこだわることの重要性を論じた R・エドワーズらの議論〔Edwards et al. 2012〕も参照されたい。彼女たちは、昨今の社会学研究が親密性やパーソナル・ライフといった家族の代替的な概念を採用する傾向を批判し、社会学の分析が家族から離れてしまえば、家族に関わる政策や期待、処方箋を変更ないし修正することが困難になると指摘する〔Edwards et al. 2012：740〕。また、家族カテゴリーが変容することの意義を論じたものとしては、阪井〔2014〕も参照されたい。

文献

- Beck, Ulrich 1986 *Risikogesellschaft auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp. 東廉・伊藤美登里（訳）『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局1998.
- Cherlin, Andrew 2004 “The Deinstitutionalization of American Marriage,” *Journal of Marriage and*

Family, 66: 848-861.

- Edwards, R., Ribbens McCarthy J. & Gillies, V. 2012 "The Politics of Concepts: Family and its (putative) Replacements," *The British Journal of Sociology*, 63(4): 730-746.
- Finch, Janet 2007 "Displaying Families," *Sociology*, 41(1): 65-81.
- Gross, Neil 2005 "The Detraditionalization of Intimacy Reconsidered," *Sociological Theory*, 23(3): 286-311.
- Heuveline, P. & Timberlake, J. M. 2004 "The Role of Cohabitation in Family Formation: The United States in Comparative Perspective," *Journal of Marriage and Family*, 66: 1214-1230.
- 釜野さおり 2009「性愛の多様性と家族の多様性——レズビアン家族・ゲイ家族」牟田和恵編『家族を超える社会学——新たな生の基盤を求めて』新曜社 pp. 148-171.
- 河口和也 2003『クイア・スタディーズ』岩波書店.
- Kiernan, Kathleen 2004 "Redrawing the Boundaries of Marriage," *Journal of Marriage and Family*, 66: 980-987.
- 厚生労働省 2013『平成25年版厚生労働白書——若者の意識を探る』.
- 松木洋人・阪井裕一郎・本多真隆 2014『法律婚をこえた共同性とケアの実践——事実婚と同棲の事例からみる家族の現在』第一生命財団調査研究報告書.
- 目黒依子 2007『家族社会学のバラダイム』勁草書房.
- 二宮周平 1990『事実婚の現代的課題』日本評論社.
- 1991『事実婚を考える——もう一つの選択』日本評論社.
- 大橋照枝 1993『未婚化の社会学』日本放送出版協会.
- 阪井裕一郎 2012「事実婚と民主主義——視座の変容から考える現代的課題」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』74: 1-17.
- 2014『家族主義と個人主義の歴史社会学——近代日本における結婚観の変遷と民主化のゆくえ』慶應義塾大学大学院社会学研究科2013年度博士学位論文.
- 杉浦郁子・野宮亜紀・大江千束編 2007『パートナーシップ・生活と制度』緑風出版.
- 田淵六郎 1996「主観的家族論——その意義と問題」『ソシオロギス』20: 19-38.
- 渡辺秀樹 2005「現代日本のパートナーシップ——恋愛と結婚の間」柴田陽弘編『恋の研究』慶應義塾大学出版会 pp. 305-323.
- 善積京子 1997『〈近代家族〉を超える——非法律婚カップルの声』青木書店.

(日本学術振興会特別研究員PD／慶應義塾大学大学院社会学研究科・
日本学術振興会特別研究員DC2／大阪市立大学大学院生活科学研究科)